

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその他達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山梨県
農業委員会名： 甲斐市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	422.0	448.0	448.0	0.0	0.0	870.0
経営耕地面積	159.0	178.0	74.0	103.0	1.0	337.0
遊休農地面積	7.6	47.8	47.4	0.4	0.0	55.3
農地台帳面積	496.2	809.3	802.2	7.1	0.0	1,305.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,146
自給的農家数	766
販売農家数	380
主業農家数	40
準主業農家数	61
副業的農家数	284

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	-
女性	-
40代以下	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	45
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	12
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	-						0	0
認定農業者	-						0	0
女性	-						0	0
40代以下	-						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 8月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	11
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	1
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	137

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		875.0 ha	77.3 ha
課 題	新たな担い手が増えつつあるが、貸し手の高齢化に伴う耕作放棄地の増加が多く、まとまった優良農地の確保が困難になっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
87.8 ha	108.2 ha	30.9 ha	123.2 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月: 広報誌、ホームページ等を利用し、農地中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法による利用権の設定等について周知。 9月～12月: 農地の集積に向けた掘り起し活動(利用状況調査の実施) 通年: 担い手等へのあっせん活動
活動実績	9月: 広報誌、ホームページ等を利用し、農地中間管理事業を周知。 9月～12月: 利用状況調査の実施 3月: 担い手等へのあっせん活動

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を上回った。新規の権利設定等を増やす。
活動に対する評価	農地中間管理事業等の周知により、着実に集積面積は増えている

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者数が取得した農地面積	R1年度新規参入者数が取得した農地面積	R2年度新規参入者数が取得した農地面積
	1.0 ha	0.5 ha	1.3 ha
課題	農家の高齢化により後継者不足が予想されることから、新たな担い手の確保及びその育成等の対策が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	3 経営体	150.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0 ha	5.2 ha	520.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者や参入希望企業への就農相談、就農候補地のあっせん等の支援活動を行う(通年)。
活動実績	通年: 農地銀行の登録農地の斡旋活動 通年: 広報、ホームページでの周知

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。今後も拡大を進めていく
活動に対する評価	農地銀行の登録等実績が増加しており、新規就農者等への斡旋をしており実績が上がりつつある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 986.7 ha	遊休農地面積(B) 111.7 ha	割合(B/A×100) 11.3 %
課 題	耕作放棄地の多くは、中山間地域に点在しており、解消を図るには高齢者に代わる担い手の確保が必要である。また、非農地判定の検討を行う。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 19.4 ha	解消実績② 56.4 ha	達成状況(②/①×100) 290.7 %
------------------	------------------	--------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	42人	8月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～2月			
その他の活動	隣接地からの苦情に対して、現地確認を行い適正管理の通知を発出する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		42人	8月～11月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	2月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数:	1,020筆	調査数:	0筆
	調査面積:	55.3 ha	調査面積:	0.0 ha
その他の活動	遊休農地の隣接者から苦情等があった場合は適正管理の指導を行っている。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できた。指導等により解消に向かっている
活動に対する評価	中間管理事業の周知や適正管理指導により遊休農地が解消している反面、高齢化等に伴う遊休農地は増加している。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		875.0 ha
課 題	時間を経過した案件は是正が難しく、初期段階での是正指導が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.9 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者に対して、是正の意向等を聞き取り、農地への回復を指導する(通年)。
活動実績	違反転用の早期発見のため8月～10月に行った利用状況調査の結果をもとに取りまとめをした。
活動に対する評価	早期に指導を行うことにより増加させなかった。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19 件、うち許可 19 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認、添付書類等の客観的な資料を照らし合わせ、内容を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で内容を説明、担当地区の農業委員が現地調査を報告し、案件ごとに全員で審議をした。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	19	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成して、市ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 62 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認、添付書類及び農地基本台帳等の客観的な資料を照らし合わせ、内容を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で内容を説明、担当地区の農業委員が現地調査を報告し、案件ごとに全員で審議をした。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成して、市ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 45 件 公表時期 令和 3 年 4 月 情報の提供方法: 問い合わせ等による個別提供
	是正措置	
	農地の権利移動等の状況把握	調査対象権利移動等件数 193 件 取りまとめ時期 令和 3 年 4 月 情報の提供方法: 照会による個別提供
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,365.0 ha データ更新: 固定資産情報との突合を実施。 公表: 農地台帳点検等実施規程に基づき一部公表している。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:山梨県農業会議 ①耕作放棄地の発生防止・解消について、公的な支援も含めた活用や管理方法の検討を要望。 ②農地中間管理事業の活用について、利用権設定の申請の簡素化、機構借受農地整備事業の補助金の上限引き上げ等といった、中間管理事業の利用の簡素化を要望。 ③新規就農者に対する支援体制の充実を要請。
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

全国農業会議所ホームページ